

## 2 仕事と家庭の両立支援の取組

### (1) 育児休業制度の規定

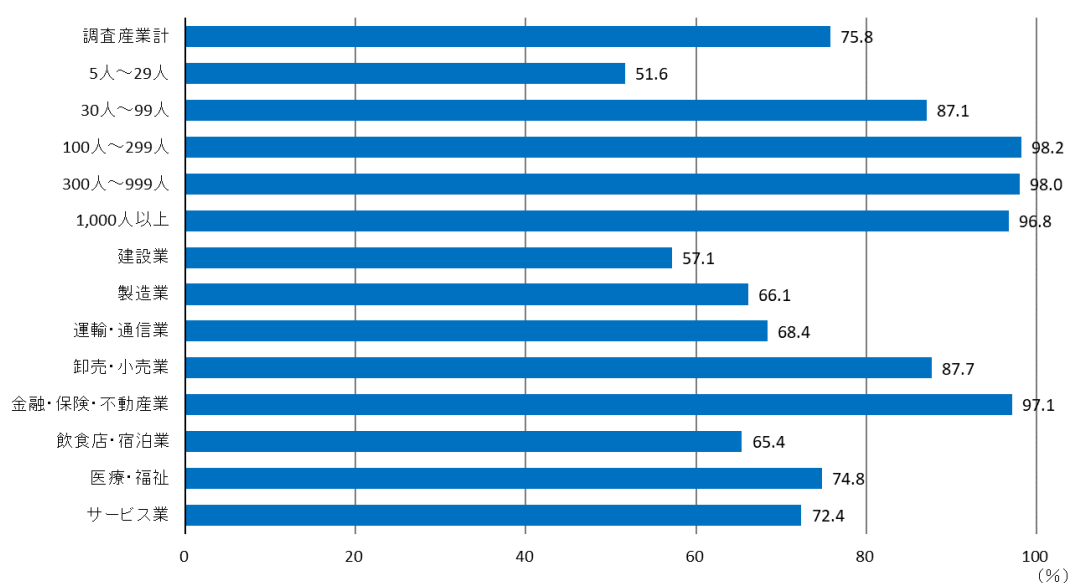
#### ① 育児休業制度の規定状況

育児休業制度の規定状況をみると、就業規則に「規定している」が75.8%となっている。

規模別にみると、100人～299人が98.2%と最も高く、次いで300人～999人が98.0%、1000人以上が96.8%の順となっている。一方、5人～29人が51.6%となっており、全体の75.8%と比較すると最も差が大きくなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が97.1%と最も高く、次いで卸売・小売業が87.7%、医療・福祉が74.8%の順となっている。(図7)

図7 育児休業制度の規定状況



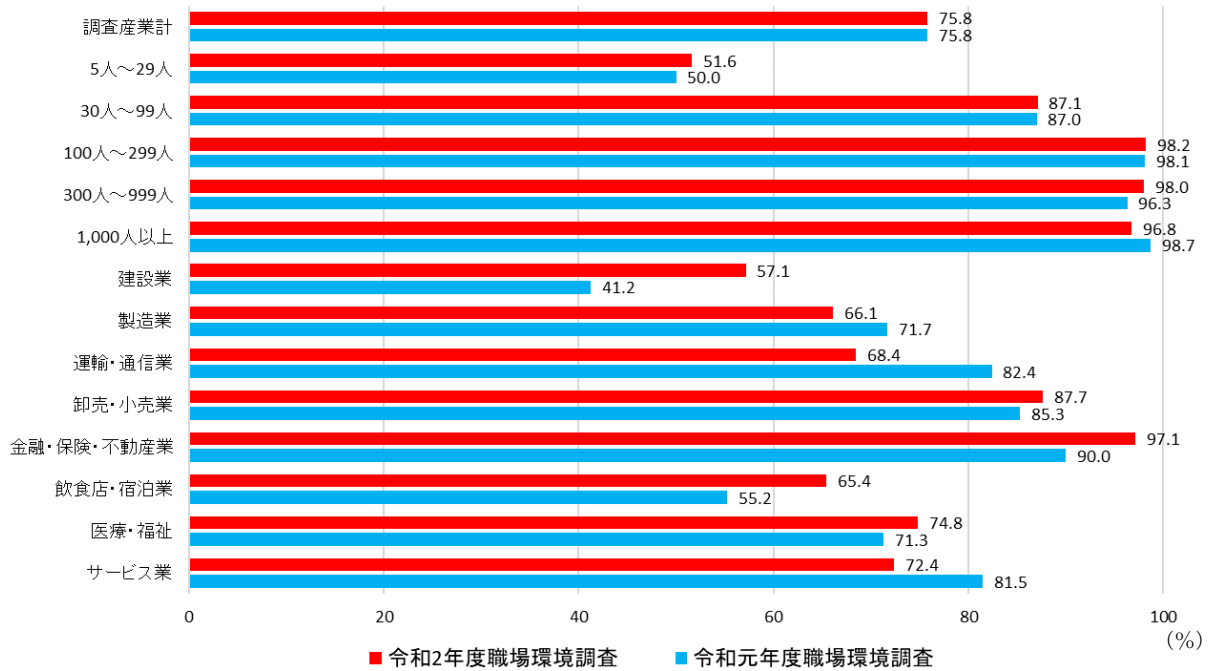
また、令和元年度職場環境調査（以下、県調査（R元）という）と比較すると、県調査（R元）より調査産業計ではポイントの増減は見られない。

規模別にみると、1000人以上が1.9ポイント減となっており、その他の規模ではすべて県調査（R元）よりポイントが増加している。

産業別にみると、建設業が15.9ポイント増、飲食店・宿泊業が10.2ポイント増となっている。

(図8)

図 8 育児休業制度の規定状況(令和元年度調査との比較)



## ②育児休業の期間

育児休業の取得期間が「2歳未満」が45.3%、「2歳」が20.1%と続く一方、「育児休業の規定なし」が22.5%となっている。(表3)

表 3 育児休業の期間

| 区分         | 計            | % (件数)      |            |            |          |            | 育児休業の規定なし | 無回答・不明 |
|------------|--------------|-------------|------------|------------|----------|------------|-----------|--------|
|            |              | 2歳未満        | 2歳         | 2歳~3歳未満    | 3歳以上     |            |           |        |
| 調査産業計      | 100.0 ( 413) | 45.3 ( 187) | 20.1 ( 83) | 8.5 ( 35)  | 1.9 ( 8) | 22.5 ( 93) | 1.7 ( 7)  |        |
| 5人~29人     | 100.0 ( 182) | 40.7 ( 74)  | 7.1 ( 13)  | 2.7 ( 5)   | 1.1 ( 2) | 45.6 ( 83) | 2.7 ( 5)  |        |
| 30人~99人    | 100.0 ( 62)  | 67.7 ( 42)  | 14.5 ( 9)  | 3.2 ( 2)   | 1.6 ( 1) | 11.3 ( 7)  | 1.6 ( 1)  |        |
| 100人~299人  | 100.0 ( 57)  | 47.4 ( 27)  | 35.1 ( 20) | 15.8 ( 9)  | 0.0 ( 0) | 0.0 ( 0)   | 1.8 ( 1)  |        |
| 300人~999人  | 87.7 ( 50)   | 49.1 ( 28)  | 17.5 ( 10) | 15.8 ( 9)  | 3.5 ( 2) | 1.8 ( 1)   | 0.0 ( 0)  |        |
| 1,000人以上   | 124.0 ( 62)  | 32.0 ( 16)  | 62.0 ( 31) | 20.0 ( 10) | 6.0 ( 3) | 4.0 ( 2)   | 0.0 ( 0)  |        |
| 建設業        | 100.0 ( 14)  | 42.9 ( 6)   | 14.3 ( 2)  | 0.0 ( 0)   | 0.0 ( 0) | 35.7 ( 5)  | 7.1 ( 1)  |        |
| 製造業        | 100.0 ( 59)  | 54.2 ( 32)  | 6.8 ( 4)   | 5.1 ( 3)   | 0.0 ( 0) | 32.2 ( 19) | 1.7 ( 1)  |        |
| 運輸・通信業     | 100.0 ( 19)  | 52.6 ( 10)  | 5.3 ( 1)   | 5.3 ( 1)   | 5.3 ( 1) | 26.3 ( 5)  | 5.3 ( 1)  |        |
| 卸売・小売業     | 100.0 ( 73)  | 53.4 ( 39)  | 23.3 ( 17) | 8.2 ( 6)   | 2.7 ( 2) | 12.3 ( 9)  | 0.0 ( 0)  |        |
| 金融・保険・不動産業 | 100.0 ( 35)  | 20.0 ( 7)   | 65.7 ( 23) | 5.7 ( 2)   | 5.7 ( 2) | 2.9 ( 1)   | 0.0 ( 0)  |        |
| 飲食店・宿泊業    | 100.0 ( 26)  | 34.6 ( 9)   | 15.4 ( 4)  | 7.7 ( 2)   | 7.7 ( 2) | 26.9 ( 7)  | 7.7 ( 2)  |        |
| 医療・福祉      | 100.0 ( 111) | 51.4 ( 57)  | 15.3 ( 17) | 8.1 ( 9)   | 0.0 ( 0) | 23.4 ( 26) | 1.8 ( 2)  |        |
| サービス業      | 100.0 ( 76)  | 35.5 ( 27)  | 19.7 ( 15) | 15.8 ( 12) | 1.3 ( 1) | 27.6 ( 21) | 0.0 ( 0)  |        |

## (2) 育児休業制度の利用状況

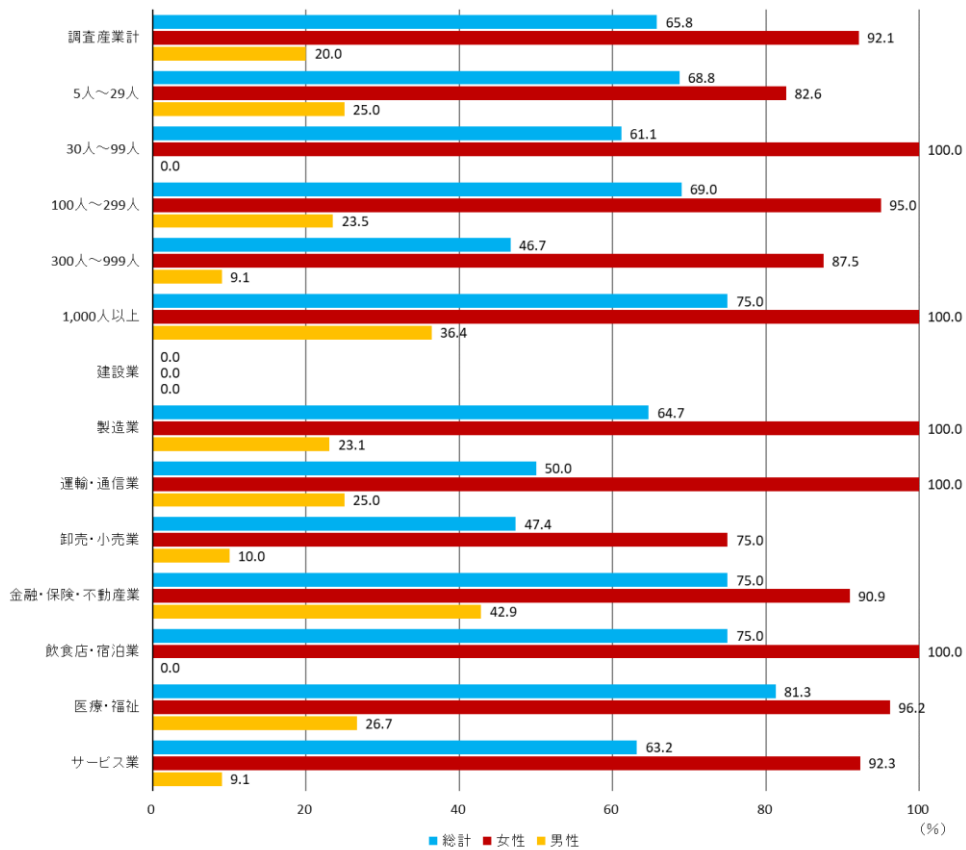
### ①育児休業者の有無別事業所割合

令和元年8月1日から令和2年7月31日までの1年間において、在職中に出産した者(配偶者含む)のうち、育児休業を開始した者がいた事業所割合は65.8%となっている。女性は92.1%、男性は20.0%となっている。

総計を規模別にみると、1000人以上が75.0%と最も高く、次いで100人~299人が69.0%となっている。産業別にみると、医療・福祉が81.3%と最も高く、次いで金融・保険・不動産業と飲食店・宿泊業が75.0%となっている。

規模別、産業別ともに育児休業を開始した出産者(女性)が占める割合が全体的に高い傾向となっている。(図9)

図9 育児休業者の有無別事業所割合



また、育児休業制度の対象となる有期契約労働者がいた事業所のうち、令和元年8月1日から令和2年7月31日までの1年間において、在職中に出産した者（配偶者含む）の事業所のうち、育児休業者ありの事業所割合は61.1%となっており、女性は90.9%、男性は14.3%となっている。（表4）

表4 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合

| 区分 | 出産者がいた事業所計  | % (件数)                  |           |          |         |
|----|-------------|-------------------------|-----------|----------|---------|
|    |             | うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所 | 育児休業者あり   |          | 育児休業者なし |
| 総計 | 100.0 (114) | 15.8 (18)               | 61.1 (11) | 38.9 (7) |         |
| 女性 | 100.0 (76)  | 14.5 (11)               | 90.9 (10) | 9.1 (1)  |         |
| 男性 | 100.0 (65)  | 10.8 (7)                | 14.3 (1)  | 85.7 (6) |         |

育児休業者の有無別事業所割合について、令和元年度雇用均等基本調査（以下、国調査（R元）という）と比較すると、国調査（R元）よりも女性が7.8ポイント、男性が9.5ポイント高くなっている。（表5）

**表5 育児休業者の有無別事業所割合(国調査との比較)** (%)

| 区分 | 令和元年度雇用均等基本調査<br>(国) | 令和2年度職場環境調査<br>(県) |
|----|----------------------|--------------------|
| 女性 | 84.3                 | 92.1               |
| 男性 | 10.5                 | 20.0               |

(注) 調査対象（常用雇用者5人以上を雇用している事業所）、調査の項目は一致しているが、調査対象、調査時期が異なる。  
 ・令和元年度雇用均等基本調査（N=3460）  
 平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち令和元年10月1日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）  
 ・令和2年度職場環境調査（N=413）  
 平成30年8月1日から令和元年7月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち令和2年8月1日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）

有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合について国調査（R元）と比較すると、国調査（R元）よりも制度の対象となる有期契約労働者がいる事業所割合が男女ともに低い。しかし、女性の育児休業者ありの事業所割合は国調査(R元)より14.7ポイント高くなっている。（表6）

**表6 有期契約労働者の育児休業者等がいた事業所割合(国調査との比較)**

(%)

| 区分               | 女性         |                         |         |         | 男性         |                         |         |         |
|------------------|------------|-------------------------|---------|---------|------------|-------------------------|---------|---------|
|                  | 出産者がいた事業所計 | うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所 | 育児休業者あり | 育児休業者なし | 出産者がいた事業所計 | うち制度の対象となる有期契約労働者ありの事業所 | 育児休業者あり | 育児休業者なし |
| 令和2年度職場環境調査(県)   | 100.0      | 14.5                    | 90.9    | 9.1     | 100.0      | 10.8                    | 14.3    | 85.7    |
| 令和元年度雇用均等基本調査(国) | 100.0      | 82.3                    | 76.2    | 23.8    | 100.0      | 64.9                    | 4.2     | 95.8    |

(注) 調査対象（常用雇用者5人以上を雇用している事業所）、調査の項目は一致しているが、調査対象、調査時期が異なる。  
 ・令和元年度雇用均等基本調査（N=3460）  
 平成29年10月1日から平成30年9月30日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち令和元年10月1日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）  
 ・令和2年度職場環境調査（N=413）  
 平成30年8月1日から令和元年7月31日までの間に、在職中に出産した女性及び配偶者が出産した男性のうち令和2年8月1日までの間に育児休業を開始した者（休業申出者を含む）

## ②育児休業者割合

令和元年8月1日から令和2年7月31日までの1年間において、在職中に出産した者（配偶者含む）のうち、令和2年8月1日までの育児休業取得率は全体で50.1%（女性89.2%、男性14.3%）となっている。

有期契約労働者における育児休業取得率は全体で64.9%（女性87.5%、男性23.1%）となっている。また、有期契約労働者を除いた労働者における育児休業取得率は全体で48.6%（女性は89.5%、男性13.7%）となっている。（図10・11・12）

図 10 育児休業の取得状況(全体)

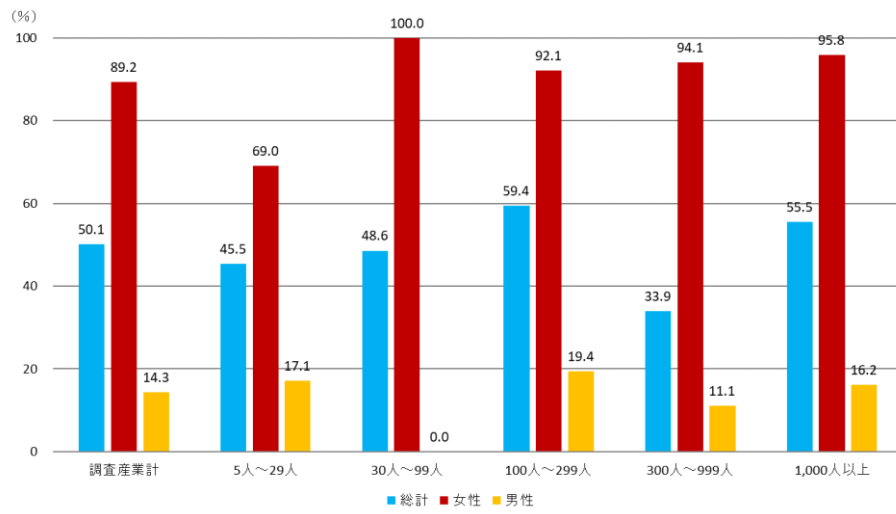


図 11 育児休業の取得状況(有期契約労働者)

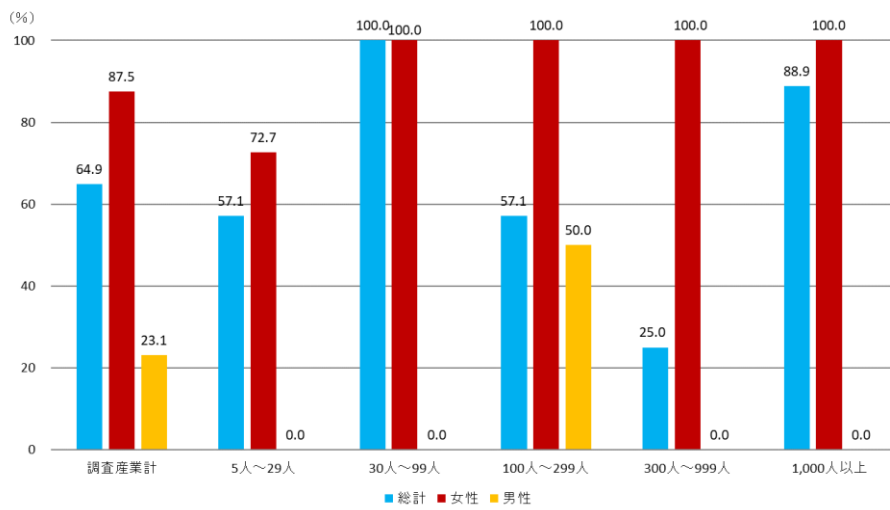
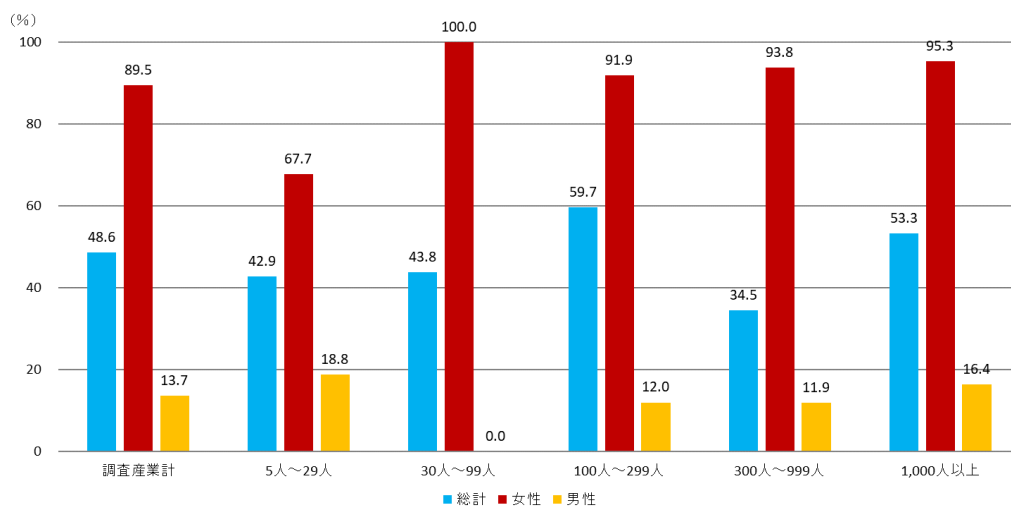


図 12 育児休業の取得状況(有期契約労働者を除いた労働者)



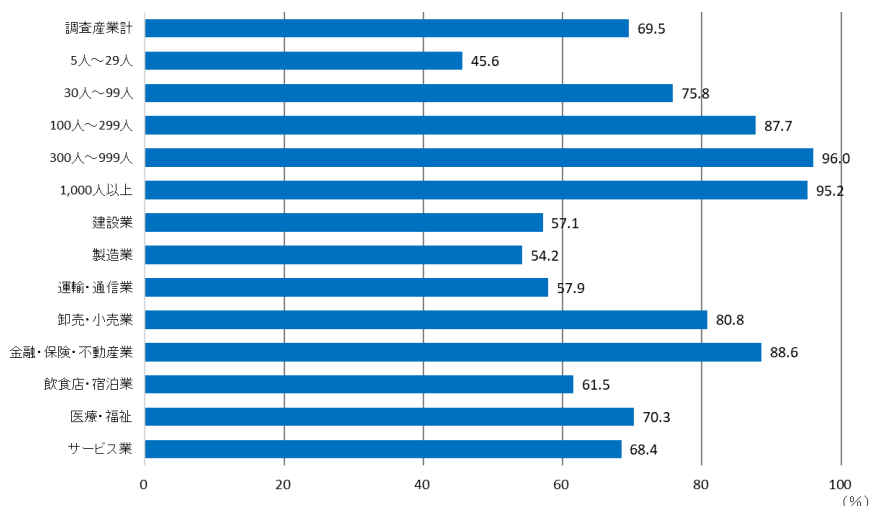
### (3) 育児を支援するための措置

育児を支援するための措置を就業規則に定めている事業所の割合は 69.5%となっている。

規模別にみると、300人～999人が 96.0%と最も高く、次いで 1000人以上が 95.2%、100人～299人が 87.7%の順となっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が 88.6%と最も高く、次いで卸売・小売業が 80.8%、医療・福祉が 70.3%の順となっている。(図 13)

図 13 育児を支援するための措置の規定状況



育児を支援するための措置の制度がある事業所において、最長で子が何歳になるまで利用できるかについては、「3歳未満」が 24.9%、「小学校就学まで」が 24.0%となっている。(表 7)

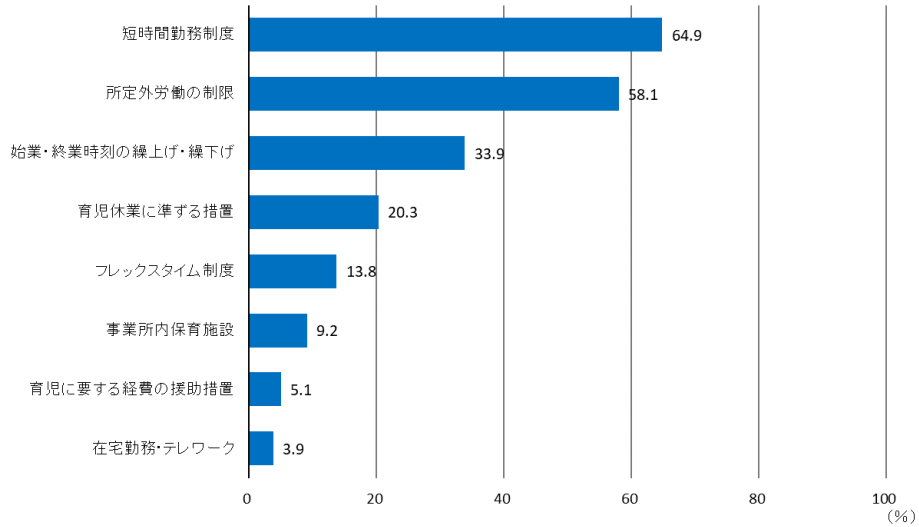
育児のための各種制度の導入内容をみると、「短時間勤務制度」が 64.9%と最も高く、次いで「所定外労働の制限」が 58.1%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」が 33.9%の順となっている。

(図 14)

表 7 育児のための勤務時間短縮等の措置の期間

| 区分         | 計            | 制度あり        | 最長利用期間      |                |            |                |                |              | 制度なし        | 無回答・不明    |
|------------|--------------|-------------|-------------|----------------|------------|----------------|----------------|--------------|-------------|-----------|
|            |              |             | 3歳未満        | 3歳～小学校就学前の一定期間 | 小学校就学まで    | 小学校入学～小学校3年生まで | 小学校4年生～小学校卒業まで | 小学校卒業以降も利用可能 |             |           |
|            |              |             | % (件数)      |                |            |                |                |              |             |           |
| 調査産業計      | 100.0 ( 413) | 69.5 ( 287) | 24.9 ( 103) | 5.8 ( 24)      | 24.0 ( 99) | 5.1 ( 21)      | 3.1 ( 13)      | 6.5 ( 27)    | 27.8 ( 115) | 2.7 ( 11) |
| 5人～29人     | 100.0 ( 182) | 45.6 ( 83)  | 25.3 ( 46)  | 2.7 ( 5)       | 8.2 ( 15)  | 0.5 ( 1)       | 2.2 ( 4)       | 6.6 ( 12)    | 50.5 ( 92)  | 3.8 ( 7)  |
| 30人～99人    | 100.0 ( 62)  | 75.8 ( 47)  | 27.4 ( 17)  | 14.5 ( 9)      | 21.0 ( 13) | 0.0 ( 0)       | 1.6 ( 1)       | 11.3 ( 7)    | 19.4 ( 12)  | 4.8 ( 3)  |
| 100人～299人  | 100.0 ( 57)  | 87.7 ( 50)  | 35.1 ( 20)  | 8.8 ( 5)       | 33.3 ( 19) | 5.3 ( 3)       | 3.5 ( 2)       | 1.8 ( 1)     | 12.3 ( 7)   | 0.0 ( 0)  |
| 300人～999人  | 100.0 ( 50)  | 96.0 ( 48)  | 26.0 ( 13)  | 10.0 ( 5)      | 44.0 ( 22) | 6.0 ( 3)       | 4.0 ( 2)       | 6.0 ( 3)     | 4.0 ( 2)    | 0.0 ( 0)  |
| 1,000人以上   | 100.0 ( 62)  | 95.2 ( 59)  | 11.3 ( 7)   | 0.0 ( 0)       | 48.4 ( 30) | 22.6 ( 14)     | 6.5 ( 4)       | 6.5 ( 4)     | 3.2 ( 2)    | 1.6 ( 1)  |
| 建設業        | 100.0 ( 14)  | 57.1 ( 8)   | 35.7 ( 5)   | 7.1 ( 1)       | 0.0 ( 0)   | 7.1 ( 1)       | 0.0 ( 0)       | 7.1 ( 1)     | 42.9 ( 6)   | 0.0 ( 0)  |
| 製造業        | 100.0 ( 59)  | 54.2 ( 32)  | 25.4 ( 15)  | 3.4 ( 2)       | 16.9 ( 10) | 1.7 ( 1)       | 3.4 ( 2)       | 3.4 ( 2)     | 40.7 ( 24)  | 5.1 ( 3)  |
| 運輸・通信業     | 100.0 ( 19)  | 57.9 ( 11)  | 26.3 ( 5)   | 0.0 ( 0)       | 10.5 ( 2)  | 0.0 ( 0)       | 5.3 ( 1)       | 15.8 ( 3)    | 31.6 ( 6)   | 10.5 ( 2) |
| 卸売・小売業     | 100.0 ( 73)  | 80.8 ( 59)  | 41.1 ( 30)  | 2.7 ( 2)       | 20.5 ( 15) | 4.1 ( 3)       | 2.7 ( 2)       | 9.6 ( 7)     | 16.4 ( 12)  | 2.7 ( 2)  |
| 金融・保険・不動産業 | 100.0 ( 35)  | 88.6 ( 31)  | 8.6 ( 3)    | 5.7 ( 2)       | 57.1 ( 20) | 8.6 ( 3)       | 0.0 ( 0)       | 8.6 ( 3)     | 11.4 ( 4)   | 0.0 ( 0)  |
| 飲食店・宿泊業    | 100.0 ( 26)  | 61.5 ( 16)  | 26.9 ( 7)   | 7.7 ( 2)       | 15.4 ( 4)  | 7.7 ( 2)       | 0.0 ( 0)       | 3.8 ( 1)     | 34.6 ( 9)   | 3.8 ( 1)  |
| 医療・福祉      | 100.0 ( 111) | 70.3 ( 78)  | 22.5 ( 25)  | 8.1 ( 9)       | 23.4 ( 26) | 5.4 ( 6)       | 4.5 ( 5)       | 6.3 ( 7)     | 29.7 ( 33)  | 0.0 ( 0)  |
| サービス業      | 100.0 ( 76)  | 68.4 ( 52)  | 17.1 ( 13)  | 7.9 ( 6)       | 28.9 ( 22) | 6.6 ( 5)       | 3.9 ( 3)       | 3.9 ( 3)     | 27.6 ( 21)  | 3.9 ( 3)  |

図 14 育児を支援するための内容別措置



#### (4) 介護休業制度の規定

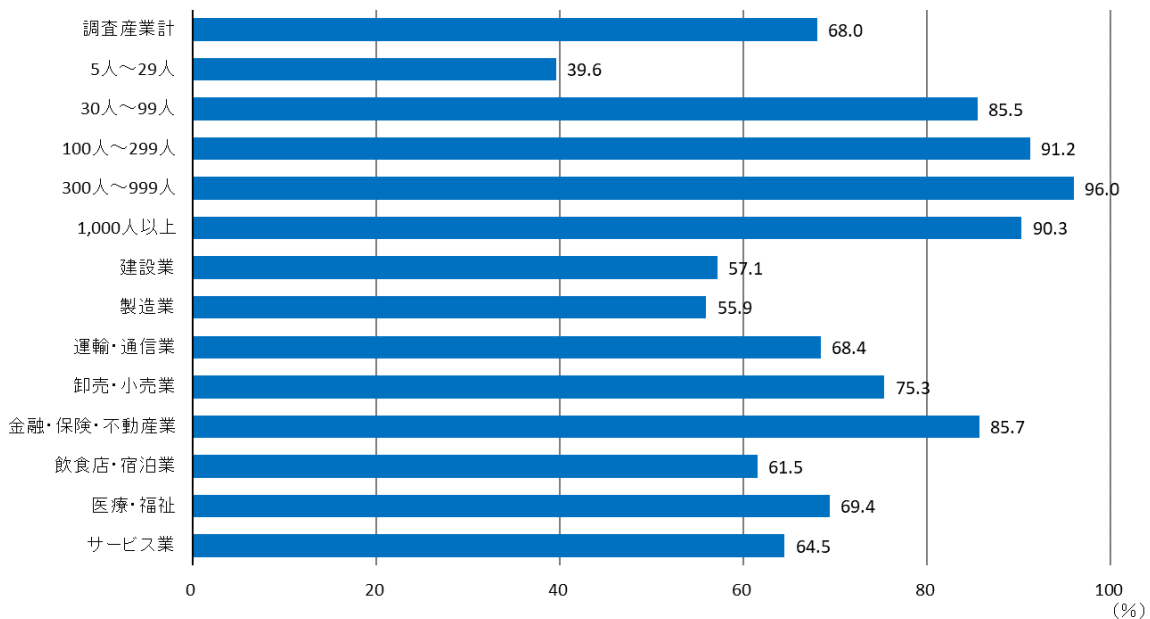
##### ① 介護休業制度の規定状況

介護休業制度の規定状況を見ると、就業規則に「規定している」が 68.0%となっている。

規模別にみると、300人～999人が 96.0%と最も高く、次いで 100人～299人が 91.2%、1000人以上が 90.3%の順となっている。一方、5人～29人が 39.6%となっており、全体の 68.0%と比較すると最も差が大きくなっている。

産業別にみると、金融・保険・不動産業が 85.7%と最も高く、次いで卸売・小売業が 75.3%、医療・福祉が 69.4%の順となっている。(図 15)

図 15 介護を支援するための措置の規定状況



## ②介護休業制度の期間

介護を支援するための措置の制度がある事業所において、期間の最長制限については、「通算して93日（法定どおり）」が53.5%、「1年」が5.3%の順となっている。（表8）

表8 介護のための勤務時間短縮等の措置の期間

| 区分         | 計            | 介護休業制度の規定あり        |                 |           |                |            |          |             |             | 介護休業制度の規定なし | 無回答・不明 | % (件数) |
|------------|--------------|--------------------|-----------------|-----------|----------------|------------|----------|-------------|-------------|-------------|--------|--------|
|            |              | 期間の最長制限を定めている      |                 |           |                |            |          | 期間の制限なく必要日数 |             |             |        |        |
|            |              | 通算して93日<br>(法定どおり) | 93日を超え<br>6か月未満 | 6か月       | 6か月を超え<br>1年未満 | 1年         | 1年を超える期間 |             |             |             |        |        |
| 調査産業計      | 100.0 ( 413) | 53.5 ( 221)        | 3.9 ( 16)       | 3.1 ( 13) | 0.2 ( 1)       | 5.3 ( 22)  | 0.7 ( 3) | 3.9 ( 16)   | 26.9 ( 111) | 2.4 ( 10)   |        |        |
| 5人～29人     | 100.0 ( 182) | 31.9 ( 58)         | 0.5 ( 1)        | 1.1 ( 2)  | 0.0 ( 0)       | 1.6 ( 3)   | 0.0 ( 0) | 5.5 ( 10)   | 55.5 ( 101) | 3.8 ( 7)    |        |        |
| 30人～99人    | 100.0 ( 62)  | 71.0 ( 44)         | 3.2 ( 2)        | 3.2 ( 2)  | 0.0 ( 0)       | 4.8 ( 3)   | 0.0 ( 0) | 6.5 ( 4)    | 9.7 ( 6)    | 1.6 ( 1)    |        |        |
| 100人～299人  | 100.0 ( 57)  | 84.2 ( 48)         | 3.5 ( 2)        | 3.5 ( 2)  | 0.0 ( 0)       | 3.5 ( 2)   | 1.8 ( 1) | 0.0 ( 0)    | 1.8 ( 1)    | 1.8 ( 1)    |        |        |
| 300～999人   | 100.0 ( 50)  | 82.0 ( 41)         | 2.0 ( 1)        | 2.0 ( 1)  | 2.0 ( 1)       | 6.0 ( 3)   | 2.0 ( 1) | 2.0 ( 1)    | 2.0 ( 1)    | 0.0 ( 0)    |        |        |
| 1,000人以上   | 100.0 ( 62)  | 48.4 ( 30)         | 16.1 ( 10)      | 9.7 ( 6)  | 0.0 ( 0)       | 17.7 ( 11) | 1.6 ( 1) | 1.6 ( 1)    | 3.2 ( 2)    | 1.6 ( 1)    |        |        |
| 建設業        | 100.0 ( 14)  | 50.0 ( 7)          | 0.0 ( 0)        | 7.1 ( 1)  | 0.0 ( 0)       | 0.0 ( 0)   | 0.0 ( 0) | 0.0 ( 0)    | 42.9 ( 6)   | 0.0 ( 0)    |        |        |
| 製造業        | 100.0 ( 59)  | 47.5 ( 28)         | 1.7 ( 1)        | 0.0 ( 0)  | 0.0 ( 0)       | 3.4 ( 2)   | 1.7 ( 1) | 3.4 ( 2)    | 35.6 ( 21)  | 6.8 ( 4)    |        |        |
| 運輸・通信業     | 100.0 ( 19)  | 47.4 ( 9)          | 0.0 ( 0)        | 0.0 ( 0)  | 0.0 ( 0)       | 5.3 ( 1)   | 5.3 ( 1) | 10.5 ( 2)   | 26.3 ( 5)   | 5.3 ( 1)    |        |        |
| 卸売・小売業     | 100.0 ( 73)  | 57.5 ( 42)         | 5.5 ( 4)        | 2.7 ( 2)  | 0.0 ( 0)       | 5.5 ( 4)   | 1.4 ( 1) | 2.7 ( 2)    | 23.3 ( 17)  | 1.4 ( 1)    |        |        |
| 金融・保険・不動産業 | 100.0 ( 35)  | 62.9 ( 22)         | 0.0 ( 0)        | 8.6 ( 3)  | 0.0 ( 0)       | 14.3 ( 5)  | 0.0 ( 0) | 2.9 ( 1)    | 11.4 ( 4)   | 0.0 ( 0)    |        |        |
| 飲食店・宿泊業    | 100.0 ( 26)  | 46.2 ( 12)         | 0.0 ( 0)        | 0.0 ( 0)  | 0.0 ( 0)       | 7.7 ( 2)   | 0.0 ( 0) | 7.7 ( 2)    | 30.8 ( 8)   | 7.7 ( 2)    |        |        |
| 医療・福祉      | 100.0 ( 111) | 62.2 ( 69)         | 1.8 ( 2)        | 0.9 ( 1)  | 0.9 ( 1)       | 4.5 ( 5)   | 0.0 ( 0) | 3.6 ( 4)    | 25.2 ( 28)  | 0.9 ( 1)    |        |        |
| サービス業      | 100.0 ( 76)  | 42.1 ( 32)         | 11.8 ( 9)       | 7.9 ( 6)  | 0.0 ( 0)       | 3.9 ( 3)   | 0.0 ( 0) | 3.9 ( 3)    | 28.9 ( 22)  | 1.3 ( 1)    |        |        |